



令和7年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年10月14日

上場会社名 アクサスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
 定時株主総会開催予定日 令和7年11月25日 配当支払開始予定日 令和7年11月6日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年8月期の連結業績（令和6年9月1日～令和7年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年8月期	12,134	3.5	164	—	3	—	221	605.4
6年8月期	11,718	5.9	14	△92.0	△102	—	31	—

(注) 包括利益 7年8月期 232百万円 (238.6%) 6年8月期 68百万円 (208.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年8月期	7.30	—	10.5	0.0	1.4
6年8月期	1.03	—	1.5	△0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 7年8月期 ー百万円 6年8月期 ー百万円

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年8月期	15,683	2,198	14.0	72.49
6年8月期	16,607	2,026	12.2	66.83

(参考) 自己資本 7年8月期 2,198百万円 6年8月期 2,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年8月期	△1,193	1,765	△1,112	800
6年8月期	749	△348	143	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	193.3	3.0
7年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	27.4	2.9
8年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.3	

3. 令和8年8月期の連結業績予想（令和7年9月1日～令和8年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,738	11.7	226	354.2	149	—	143	—	4.73
通期	13,172	8.6	432	162.5	283	—	250	13.0	8.24

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社GIVERS、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年8月期	30,325,252株	6年8月期	30,325,252株
7年8月期	1株	6年8月期	1株
7年8月期	30,325,251株	6年8月期	30,325,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和6年9月1日から令和7年8月31日まで）のわが国の経済は、インフレと金融不安による信用収縮が実体経済の下押し圧力となっていること等により、世界的な景気後退リスクが広がっております。国内においては、内需の回復やインバウンド需要の拡大に伴う雇用、所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、為替市場の円安の長期化や原材料、資源価格の高騰等により生活必需品の値上げが相次ぐ等、消費者の体感インフレが高まっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和6年9月、世界各地の蒸溜所にて製造された商品や、1,000種類以上のウイスキーを取り揃えた山城WHISKY（徳島県徳島市）をオープンし、同年10月、インポートコスメ・フレグランス・一般化粧品・生活雑貨・食品等を取り扱う&1u1u長崎スタジオムシティ（長崎県長崎市）及びウイスキーの量り売り用熟成樽とアンティーク家具を什器として、国内外のウイスキーを取り揃えた長崎S.C. WHISKY（長崎県長崎市）を長崎県に初出店いたしました。同年同月、自社リソースで物流業務を内製化し、業務の効率化を図ることにより物流コストを長期的に削減する目的で、同年8月に閉店したチャーリー藍住店（徳島県板野郡）を、各店舗への配送やEC販売の配送を担う自社物流センターに転換し、運用を開始いたしました。また、同年11月、アレックススポーツブルメール舞多聞店（神戸市垂水区）において、施設の2階から通行量が多く見込める1階に移転し、リニューアルオープンいたしました。また、同年同月、衣・食・住のトータルライフスタイルに寄り添ったアイテムをセレクトしたアレックスコンフォートラソラ札幌（札幌市白石区）を北海道に初出店いたしました。その一方で、同年9月、青山WHISKY Authentic Bar 2021（渋谷区神宮前）及びデコールグリーン万代倉庫（徳島県徳島市）を閉店いたしました。同年12月、アパレルやシューズ・バッグ等、アウトドア商品を中心に取り揃えたアスリーツカジュアルアレックス六甲アイランド店（神戸市東灘区）をオープンいたしました。また、同年同月、9種類のウイスキーの原酒の量り売りや世界各地のウイスキーを500種類以上取り揃えた自由が丘WHISKY（目黒区自由が丘）をオープンし、令和7年1月には、インポートコスメ・フレグランス・一般化粧品・生活雑貨・食品等を取り揃えたアレックスコンフォート六甲アイランド（神戸市東灘区）をオープンいたしました。一方で、同年同月、アレックスコンフォートクレフィ三宮（神戸市中央区）を閉店いたしました。同年4月、プラザアレックス日比谷シャンテ（千代田区有楽町）において、施設の3階フロアに位置する店舗を、女性の美と健康をテーマに取り組んでいる同施設の地下1階フロアに移転し、リニューアルオープンいたしました。同年5月、使い勝手の良い生活雑貨と、世界中のコスメティックが融合した、ビューティーライフスタイルショップ、アレックスコンフォートカメイドクロック（江東区亀戸）をオープンいたしました。一方で、同年6月、定期建物賃貸借契約満了によりアレックスコンフォートチャーリーサザンモール六甲（神戸市灘区）、同年8月、契約期間満了によりプラザアレックス日比谷シャンテを閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、37店舗となりました。

また、令和6年10月1日、当社連結子会社であるアクサス株式会社（以下、「アクサス」という）が、株式会社GIVERS（以下、「GIVERS」という）の全株式を取得し、当社の連結子会社（孫会社）といたしました。GIVERSの保有する企画及び生産機能を当社グループに取り入れることができ、売上の拡大を図るとともに、オリジナル商品の展開をすることにより利益率の向上ができております。また、GIVERSの所有する商品を当社グループにて取り扱うことにより、売上の拡大を図ることが可能となり、加えて、GIVERSが所有しているエステサロン業界の販売網に対し当社グループの商材を展開することにより、双方の売上及び利益の拡大につながることとなり、GIVERSを含む当社グループの業容拡大及び企業価値の向上に寄与しております。また、令和7年7月18日、アクサスが不動産事業の更なる高収益化を目指し保有しておりました一部物件（神戸市中央区）につきまして、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が、想定する運用期間における将来キャッシュ・フローを上回ること等、企業価値の向上に寄与すると総合的に判断し譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高12,134百万円（前期比3.5%増）、営業利益164百万円（前連結会計年度は、営業利益14百万円）、経常利益3百万円（前連結会計年度は、経常損失102百万円）となりました。特別利益、特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円（前期比605.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、美容室専売品のヘアトリートメント

等プレミアムヘアケア商品の販売が順調に推移した一方で、上位ブランドメイク商品の供給不足等による影響でメイクカテゴリーの販売が苦戦いたしました。

ライフスタイルユニットでは、スタイリッシュで機能性に優れたバッグカテゴリーの販売が好調に推移した一方で、バスカテゴリー等の販売が苦戦いたしました。

アスレユニットでは、スポーツバイクや付属のパーツ、ギアの販売が好調に推移した一方で、前述のアレックススポーツブルメール舞多聞店において、移転・リニューアルのため、令和6年7月から11月まで一時休業した影響により売上が減少いたしました。

ホームキーパーユニットでは、超高密度刺繍ブランドの刺繍ワッペンキーホルダーや立体感とツヤ感のある立体的シールの販売が好調に推移した一方で、専門文具等筆記具の販売が苦戦いたしました。

アルコユニットでは、ジンやウォッカ等スピリッツ類の販売が好調に推移した一方で、仕入価格の高騰に伴い販売価格を見直した影響で、ウイスキーやワイン等の販売が苦戦いたしました。

ECユニットでは、国内ブランドのコスメや消臭・抗菌効果の高い消臭パウダー等の販売が好調に推移した一方で、シャンパンやワイン、ウイスキー等の販売が苦戦いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,876百万円（前期比7.2%減）、セグメント利益は154百万円（同155.0%増）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、円安による仕入れ価格の高騰や生活必需品、その他商品の値上げ等の影響により、主要商品である嗜好品、贅沢品の需要は縮小いたしました。消費の変化に対応し、家飲み需要や少しいいものを求める消費者に向けた商材の開発強化に取り組むとともに、営業面においては、新たなチャンネルに向けての新規顧客開拓の強化や、既存顧客に対する需要喚起の営業活動を実施いたしました。

六甲山蒸溜所においては、幅広い消費者にアプローチすべく、ハイボール缶を開発、発売し、消費者が身近な買い場として利用するコンビニエンスストアや食品スーパーにて販売を開始することにより、六甲山蒸溜所ウイスキーブランドの認知度を高めました。また、海外市場においても、販売協力企業とともに販売の足掛かりとして着実に成果を上げつつあります。

しかし、仕入れ価格の高騰分を売上げの増加で完全に補うことは難しく、当セグメントの売上高は増加いたしました。セグメント利益を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,432百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益は73百万円（同9.1%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、物件の高稼働を維持しており、既存テナントから安定した売上を確保しております。また、一部不動産に関しましては、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が、対象不動産の想定する運用期間から得られる将来キャッシュ・フローを上回ったことから、譲渡することが企業価値の向上に寄与すると総合的に判断し譲渡いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は690百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は261百万円（同4.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は15,683百万円（前期末比5.6%減）となりました。負債合計は13,485百万円（同7.5%減）となり、純資産合計は2,198百万円（同8.5%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は14.0%（同1.8ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、当連結会計年度末残高は800百万円（前期末比40.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,193百万円（前連結会計年度は749百万円の獲得）となりました。主要因は税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費365百万円等により増加し、棚卸資産及び棚卸不動産の増加額1,276百万円等により減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,765百万円（前期は348百万円の使用）となりました。主要因は有形固

定資産の取得による支出889百万円等により減少し、有形固定資産の売却による収入2,759百万円等により増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,112百万円(前期は143百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の純増額220百万円、社債の発行による収入300百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出1,679百万円、社債の償還による支出300百万円等により減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国外においては、インフレと金融不安による信用収縮が実体経済の下押し圧力となっていること等により世界的な景気後退懸念が強まっております。また、国内においては、インバウンド需要の拡大や所得の増加による個人消費の持ち直しが期待される一方で、資源・エネルギー価格の高騰や生活必需品の値上げ等により、先行きについては不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、小売事業においては、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターを通してご提案する店舗を中核都市を中心に展開することとし、卸売事業においては、長引く円安に対応すべく、国内マーケットのみならず、アセアン諸国を中心とした海外マーケットの開拓に一層注力してまいります。六甲山蒸溜所においては、商品ラインナップの増強や、百貨店の催事・カタログ等での販売に取り組むとともに、長引く円安に対応すべく海外販路の開拓に注力してまいります。不動産事業においては、引き続き、所有する物件の価値を維持、向上させることにより物件の高稼働を維持するとともに、各物件において、キャピタルゲインを含めた譲渡価額と対象不動産の想定する運用期間から得られる将来キャッシュ・フローを比較検討し、譲渡することが企業価値の向上に寄与すると総合的に判断できる物件については譲渡することも視野に入れた取り組みを図ってまいります。また、譲渡により得られる資金にて、引き続き良好な不動産マーケットにあり、収益が見込める物件については積極的に投資検討を図ることにより、着実な企業成長を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、主として小売事業においては、首都圏、京阪神、九州エリアへの新規出店や品揃えを充実させるリニューアルを実施した店舗を中心に販売が好調に推移したことにより売上総利益は増加しましたが、輸入卸売事業において、為替市場の中長期的な円安に対応すべく、アセアン諸国を中心とした輸出事業への取り組みにより海外販路の開拓に取り組みましたが、当連結会計年度におきましては、長引く円安の影響により仕入コストが上昇したこと等により売上総利益は減少いたしました。不動産事業において、一部所有不動産において、キャピタルゲインを含めた譲渡価額と対象不動産の想定する運用期間から得られる将来キャッシュ・フローを比較検討し、譲渡することが企業価値の向上に寄与すると総合的に判断できた物件について譲渡を実施したことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

翌連結会計年度(令和8年8月期)におきましては、小売事業においては、インバウンド需要の拡大や所得の増加による個人消費の持ち直しが期待されることや、卸売事業においては、積極的な海外販路の開拓に取り組むとともに、六甲山蒸溜所において製造しているオリジナル商品を、国内・海外問わず拡販してまいります。また、不動産事業においては、保有する資産の利活用の見直しを実施するとともに、良好な不動産マーケットにある不動産物件に対し、積極的に投資検討を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度(令和8年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高13,172百万円(前期比8.6%増)、営業利益は432百万円(同162.5%増)、経常利益は283百万円(前連結会計年度は、経常利益3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円(前期比13.0%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を検討してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、業績動向、財政状態及び今後の事業投資を総合的に勘案し、1株当たり2円00銭(普通配当2円00銭)とさせていただきます、次期の配当金につきましては、1株当たり2円00銭(普通配当2円00銭)の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当連結会計年度 (令和7年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,582	800,867
売掛金	459,506	570,583
棚卸資産	※2 4,240,250	※2 4,835,517
販売用不動産	—	※1 1,347,358
預け金	8,332	7,456
未収還付法人税等	464	—
その他	188,865	271,631
流動資産合計	6,239,002	7,833,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,323,229	4,991,340
減価償却累計額	△3,253,475	△3,240,744
建物及び構築物(純額)	※1 2,069,754	※1 1,750,595
機械装置及び運搬具	377,630	386,177
減価償却累計額	△138,358	△177,751
機械装置及び運搬具(純額)	※1 239,272	※1 208,425
什器備品	1,203,930	1,203,584
減価償却累計額	△935,014	△1,006,253
什器備品(純額)	268,916	197,331
リース資産	23,316	29,245
土地	※1 5,708,260	※1 3,660,153
有形固定資産合計	8,309,518	5,845,750
無形固定資産		
のれん	505,455	518,164
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	103,260	77,125
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	674,886	661,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 180,874	※1 197,355
繰延税金資産	323,312	247,632
敷金及び保証金	532,037	559,572
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	337,053	326,804
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,373,278	1,331,365
固定資産合計	10,357,684	7,838,577
繰延資産		
社債発行費	10,539	11,443
繰延資産合計	10,539	11,443
資産合計	16,607,225	15,683,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当連結会計年度 (令和7年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,051	481,447
短期借入金	※1,※3,※4 8,260,000	※1,※3,※4 8,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 372,480	※1 348,461
1年内償還予定の社債	※1 300,000	—
リース債務	6,933	9,433
未払法人税等	33,723	32,725
賞与引当金	21,086	18,014
未払金	178,322	175,238
その他	167,598	88,089
流動負債合計	9,777,196	9,633,410
固定負債		
長期借入金	※1 3,640,605	※1 2,419,996
社債	※1 500,000	※1 800,000
リース債務	19,238	23,414
役員退職慰労引当金	100,694	100,939
資産除去債務	196,643	199,671
受入保証金	319,246	292,226
繰延税金負債	2,719	2,719
その他	24,259	12,911
固定負債合計	4,803,406	3,851,878
負債合計	14,580,602	13,485,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	231,357	392,018
利益剰余金合計	237,405	398,066
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,973,892	2,134,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,730	63,593
その他の包括利益累計額合計	52,730	63,593
純資産合計	2,026,623	2,198,146
負債純資産合計	16,607,225	15,683,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)
売上高	※ ¹ 11,718,715	※ ¹ 12,134,207
売上原価	※ ³ 8,703,694	※ ³ 9,077,350
売上総利益	3,015,020	3,056,856
販売費及び一般管理費	※ ² 3,000,438	※ ² 2,891,954
営業利益	14,582	164,901
営業外収益		
受取利息	247	6,533
受取配当金	3,711	4,539
共済解約手当金	—	17,640
その他	9,771	5,395
営業外収益合計	13,730	34,107
営業外費用		
支払利息	112,465	165,999
為替差損	44	6,790
その他	17,982	22,671
営業外費用合計	130,492	195,461
経常利益又は経常損失(△)	△102,179	3,547
特別利益		
固定資産売却益	※ ⁴ 207,693	※ ⁴ 463,505
資産除去債務戻入益	—	5,361
投資有価証券売却益	2,668	—
特別利益合計	210,362	468,867
特別損失		
固定資産除却損	10,334	1,294
減損損失	—	24,127
閉店損失	47,607	101,806
固定資産売却損	※ ⁵ 1,533	—
その他	4	9,091
特別損失合計	59,480	136,319
税金等調整前当期純利益	48,702	336,095
法人税、住民税及び事業税	34,818	44,721
法人税等調整額	△17,488	70,062
法人税等合計	17,330	114,783
当期純利益	31,372	221,311
親会社株主に帰属する当期純利益	31,372	221,311

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)
当期純利益	31,372	221,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,190	10,862
その他の包括利益合計	37,190	10,862
包括利益	68,562	232,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,562	232,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	321,286
当期変動額						
剰余金の配当						△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,372
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△89,928
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	231,357

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	327,334	—	2,063,821	15,540	15,540	2,079,361
当期変動額						
剰余金の配当	△121,301		△121,301			△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,372		31,372			31,372
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				37,190	37,190	37,190
当期変動額合計	△89,928	△0	△89,929	37,190	37,190	△52,738
当期末残高	237,405	△0	1,973,892	52,730	52,730	2,026,623

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	231,357
当期変動額						
剰余金の配当						△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益						221,311
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	160,661
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	392,018

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
						利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	237,405	△0	1,973,892	52,730	52,730	2,026,623	
当期変動額							
剰余金の配当	△60,650		△60,650			△60,650	
親会社株主に帰属する 当期純利益	221,311		221,311			221,311	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				10,862	10,862	10,862	
当期変動額合計	160,661	—	160,661	10,862	10,862	171,523	
当期末残高	398,066	△0	2,134,553	63,593	63,593	2,198,146	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和5年9月1日 令和6年8月31日)	(自 至	令和6年9月1日 令和7年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		48,702		336,095
減価償却費		389,553		365,209
繰延資産償却額		5,036		4,970
減損損失		—		24,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,132		—
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,432		△3,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		245		245
受取利息及び受取配当金		△3,959		△11,072
支払利息		112,465		165,999
固定資産売却損益(△は益)		△206,159		△463,505
固定資産除却損		10,334		1,294
閉店損失		47,607		101,806
売上債権の増減額(△は増加)		△12,141		△72,999
棚卸資産の増減額(△は増加)		699,680		△1,276,778
仕入債務の増減額(△は減少)		△106,145		15,509
未払消費税等の増減額(△は減少)		△45,687		△95,912
未収消費税等の増減額(△は増加)		△3,041		△92,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)		24,850		27,074
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△96,850		1,342
その他		△6,265		△8,080
小計		854,660		△980,014
利息及び配当金の受取額		3,743		8,033
利息の支払額		△113,167		△168,093
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		4,296		△53,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		749,533		△1,193,733
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△294,866		△889,683
有形固定資産の売却による収入		1,010,038		2,759,143
有形固定資産の除却による支出		△13,350		△25,713
無形固定資産の取得による支出		△71,130		△325
資産除去債務の履行による支出		△5,649		△3,407
保険積立金の積立による支出		△9,997		△9,997
保険積立金の解約による収入		99,110		—
投資有価証券の売却による収入		12,960		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△956,000		△46,997
預り保証金の返還による支出		△4,500		△23,642
預り保証金の受入による収入		23,054		41,332
敷金及び保証金の差入による支出		△11,056		△60,394
敷金及び保証金の回収による収入		17,114		33,038
長期貸付けによる支出		△144,000		—
その他		△632		△7,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,903		1,765,778
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△80,082		220,000
リース債務の返済による支出		△6,235		△9,269
長期借入れによる収入		1,000,000		426,000
長期借入金の返済による支出		△825,656		△1,679,518
社債の発行による収入		200,000		300,000
社債の償還による支出		—		△300,000
配当金の支払額		△121,194		△60,566
その他		△23,800		△9,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,030		△1,112,748
現金及び現金同等物に係る換算差額		5		△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		543,664		△540,715
現金及び現金同等物の期首残高		797,917		1,341,582
現金及び現金同等物の期末残高		1,341,582		800,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当連結会計年度 (令和7年8月31日)
土地	5,015,334千円	4,000,324千円
建物	1,108,634	1,244,792
機械装置及び運搬具	228,749	199,330
投資有価証券	56,030	74,952
計	6,408,749	5,519,399

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当連結会計年度 (令和7年8月31日)
短期借入金	5,425,000千円	6,105,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,013,085	2,768,457
社債(1年内償還予定の社債を含む)	600,000	700,000
計	10,038,085	9,573,457

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当連結会計年度 (令和7年8月31日)
商品及び製品	4,042,407千円	4,582,468千円
仕掛品	197,843	253,048
計	4,240,250	4,835,517

※3 当社の連結子会社であるアクサス及びノースカンパニー並びにハイブリッジは、安定的且つ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入し、財務の健全性を確保するとともに事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的とし、主要取引金融機関と運転資金枠契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における運転資金枠契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当連結会計年度 (令和7年8月31日)
運転資金枠極度額及び貸出コミットメントの総額	12,230,000千円	12,230,000千円
借入実行残高	8,260,000	8,480,000
差 引 額	3,970,000	3,750,000

※4 財務制限条項

前連結会計年度(令和6年8月31日)

当社の連結子会社であるアクサスが契約するコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

令和6年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年決算期末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持す

ること。ただし、純資産の部の金額は、アクセス単体の貸借対照表上から有価証券評価差額金及び資本金等増減額を控除した金額で計算される。

令和6年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクセス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（令和7年8月31日）

当社の連結子会社であるアクセスが契約するコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

令和6年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年決算期末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、純資産の部の金額は、アクセス単体の貸借対照表上から有価証券評価差額金及び資本金等増減額を控除した金額で計算される。

令和6年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクセス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)
役員報酬	99,140千円	97,140千円
給料手当及び賞与	858,185	831,065
広告宣伝費及び販売促進費	79,237	75,854
運送費及び保管費	266,906	235,263
賃借料	355,813	363,909
減価償却費	290,109	261,845
支払手数料	402,887	436,081
役員退職慰労引当金繰入額	245	245

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損益が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)
7,503千円	△16,110千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

固定資産売却益は、神戸市灘区の建物及び構築物、土地等の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

固定資産売却益は、神戸市中央区の建物及び構築物、土地等の売却によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に業務別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品等について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。「不動産事業」は、事業者及び一般消費者へ、ビルテナント、店舗テナント等の不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 事 業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,989,247	3,076,751	—	11,065,999
その他の収益	—	—	651,226	651,226
外部顧客への売上高	7,989,247	3,076,751	651,226	11,717,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	498,684	384,895	4,542	888,122
計	8,487,932	3,461,646	655,769	12,605,348
セグメント利益	60,557	81,178	249,264	391,000
その他の項目				
減価償却費	225,364	60,820	63,380	349,564

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,489	11,067,488	—	11,067,488
その他の収益	—	651,226	—	651,226
外部顧客への売上高	1,489	11,718,715	—	11,718,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888,122	△888,122	—
計	1,489	12,606,837	△888,122	11,718,715
セグメント利益	1,322	392,323	△377,741	14,582
その他の項目				
減価償却費	—	349,564	39,988	389,553

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△377,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額39,988千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 事 業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,362,678	4,083,329	—	11,446,007
その他の収益	—	—	686,686	686,686
外部顧客への売上高	7,362,678	4,083,329	686,686	12,132,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,914	348,905	4,296	867,116
計	7,876,593	4,432,234	690,983	12,999,811
セグメント利益	154,452	73,798	261,244	489,495
その他の項目				
減価償却費	207,327	64,734	67,185	339,247

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,512	11,447,520	—	11,447,520
その他の収益	—	686,686	—	686,686
外部顧客への売上高	1,512	12,134,207	—	12,134,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	867,116	△867,116	—
計	1,512	13,001,323	△867,116	12,134,207
セグメント利益	390	489,886	△324,984	164,901
その他の項目				
減価償却費	—	339,247	25,961	365,209

- （注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△324,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額25,961千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	24,127	—	—	24,127	—	—	24,127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,220	988	—	36,209	—	—	36,209
当期末残高	493,091	12,363	—	505,455	—	—	505,455

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,220	4,482	—	39,703	—	—	39,703
当期末残高	457,871	60,293	—	518,164	—	—	518,164

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)
1株当たり純資産額	66.83円	72.49円
1株当たり当期純利益	1.03円	7.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,372	221,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,372	221,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、当社連結子会社であるアクセスが保有する固定資産の譲渡について、令和7年9月2日付にて決定し、同日付で不動産売買契約書を締結いたしました。

1. 売却の理由

本件譲渡資産につきましては、非日常的なシチュエーションを活かしたアクティビティ施設の開発や、それに伴う当社の酒類事業への寄与等が見込めるとして保有しておりましたが、今回の譲渡により得られるキャピタルゲインを含めた譲渡益が、本件譲渡資産を中長期的に保有することにより得られるインカムゲインと比較して、当社の企業価値の向上に与える寄与が相当に高いこと等を総合的に勘案した結果、譲渡することといたしました。また今回の譲渡にて得られる資金により、今後当社の企業価値向上に資する新たな投資等を検討してまいります。

2. 譲渡資産の内容

資 産 の 所 在 地	譲 渡 価 額	帳 簿 価 額	譲 渡 益	現 況
所在地：香川県小豆郡土庄町字余島甲1番 外26筆 土地：125,254.58㎡	485百万円	161百万円	308百万円	賃 貸 不 動 産

(注) 1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費予定額を控除した概算額であります。

2. 当該譲渡価額に関しては、令和4年3月9日に第三者機関より不動産鑑定評価書を受領しており、客観性ある評価を基に譲渡価額を決定いたしております。

3. 譲渡先の概要等

譲渡先は国内において事業を営む非上場会社1社でございますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 譲渡予定日

令和8年6月30日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益308百万円を特別利益として令和8年8月期連結決算にて計上する予定であります。令和8年8月期の連結業績への影響につきましては、他の要素も含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。